

<岐阜県白川町の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○ICT 活用を通じて教育の高度化を推進した例

1. 市町村の概要

◆人口：8,550人（平成29年12月現在）

◆小学校：5校，児童数 303人 ◆中学校：3校，生徒数 192人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

平成23年白川町第5次総合計画で、「本町の小中学校は，複式学級や個別支援対応の加配教員の確保等に努めながら，本計画期間中は原則的に現体制を維持する。ただし，本計画の後半期間において諸般の情勢により一部学校の再編成について検討に入る可能性は排除しない。」と述べて，現在に至っている。

現在，後半期間に入り，複式学級のある小学校が3校となり，義務教育学校設置に関する審議検討委員会を立ち上げたところである。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化

◆研究課題

- ①自らの意見表明のツールとしてタブレット端末の活用方法の研究
- ②自らの言語表現や動作，演技などを客観視して技能習得を図るタブレット端末の活用方法の研究
- ③主体的・対話的で深い学びを促すタブレット端末の活用方法の研究
- ④英語のコミュニケーション活動を充実させる遠隔合同授業の研究

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

白川町立佐見小学校（4学級 38名）

白川町立佐見中学校（3学級 28名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

近隣の学校は遠隔地にあり，町の中心部の学校と統合したとしても通学に多くの時間を要する。また，地域住民の学校に対する思いが強く，住民の絆的な存在として学校が位置付いている。

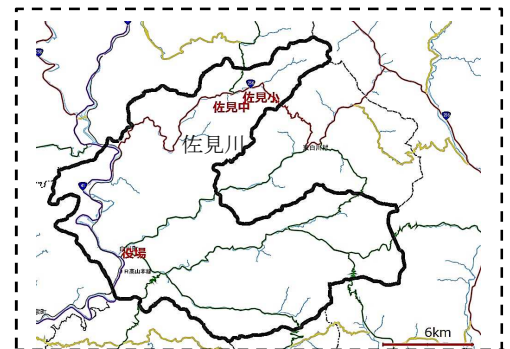
◆調査研究対象校における地域との連携の状況

平成28年に学校運営協議会が発足し，少子化地域における子供の教育の在り方を協議してきた。中学生が地域住民にICTを使った「タブレットPC講座」を開設するなど，地域貢献を果たしている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

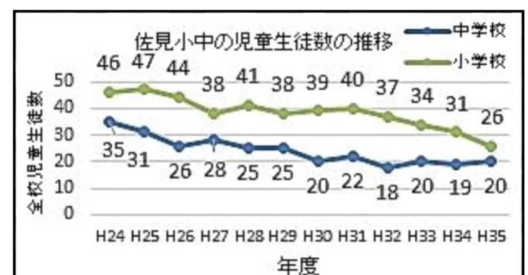
移住促進のために，本町を舞台としたTVドラマ放映や就農事業の展開など，人口減少に歯止めをかける取組を行っている。また，ICTや教科担任制導入などの教育の高度化を目指した特色ある小中一貫教育の情報を発信している。

◆調査研究対象校の位置



役場から主要国道を15分ほど通り，佐見川沿いに25分ほど入った山間地域にある。調査研究対象の2校は300mほど離れている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策

(ICT 機器の整備)

ICTは少人数であっても、多くの情報収集が可能になる。また、ICTを活用すれば、映像提示や文章推敲などが容易にでき、少人数でも豊かなコミュニケーション活動を展開することができる。そこで、小規模校のメリットである教材・教具の整備のしやすさを生かし、タブレット端末を佐見小学校の高学年全児童及び佐見中学校の全生徒に1台ずつ整備した。

(協同学習の推進)

佐見小学校、佐見中学校の各教室に大型テレビと画面転送装置を設置し、タブレット端末の画面を大型テレビに投影できるようにした。タブレット端末に書き込んだものを大型テレビに投影し、自身の考えを発表する機会を多くとった。また、書き込みをしたり、情報収集をしたりしたタブレット端末の画面を互いに見せ合う機会や運動のフォーム等を動画撮影して学習の振り返りに活用したりする機会もとり、協同学習の推進を図った。

(基礎学力の保障)

岐阜県が平成29年度より運用を行っている教科WEB学習システム「GIFU WEB ラーニング」—インターネット回線を利用して算数の学びを深めたり、定着を確かめたりする学習システム—を、タブレット端末を通じて利用し、児童の基礎学力の定着を図った。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策

(社会性の涵養、多様な意見に触れる機会の確保)

少人数であるため、普段多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れる機会が少ない。また、新たな人間関係を構築する機会も少ない。そこで、主に英語科において、町内の中学校とテレビ会議システムを活用した遠隔合同授業を行った。また、日頃の授業で培った英語のコミュニケーション力の一層の伸長を図るため、テレビ会議室システムを活用し、海外の学校と交流も行った。そのほか、地域貢献の一環として、佐見中学校生徒が地域住民にタブレット端末の使い方を講習する「タブレットPC講座」を開設した。



タブレット端末を活用した資料収集
(中学校・社会科)



タブレット端末を活用した振り返り
(小学校・体育科)



遠隔合同授業(中学校・英語科)

5. 研究の成果と今後の取組

(成果)

- ・小学校第5学年からタブレット端末を整備し、学校行事や教科学習、地域との交流に幅広く活用したことによって、小学校段階で基礎的な情報リテラシーを身に付けることができた。また、継続的な活用によって、児童生徒はタブレット端末を「文房具」のようにごく自然に使うことができ、自己の意見等を客観視するなど思考を促すツールの一つとなった。
- ・児童生徒の思考のツールとなったタブレット端末を効果的に活用することで、協同学習が促され、主体的・対話的で深い学びを実現することができた。

(課題)

- ・小・中・高等学校で一貫した効果的なICT活用が計画的に進められるよう、校種間の連携が必要である。
- ・ICT活用の効果の検証を行い、効果が認められた点と、効果が認められなかった点を明確にし、他校への啓発を行う。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

小規模校のメリットを生かし、デメリットを解消する自治体の決意と対策を明確に示すことと、少子化地域にあっても、目指すのは教育の高度化であることを内外に示すことが大切である。とりわけ、少人数だから一人一人に『目が行き届く』レベルのメリットではなく、児童生徒を『突き放して学びを鍛える』レベルにまで授業観を転換し、確実に学力を付けることを表明することが必要である。本町はこの表明に基づき、授業のユニバーサルデザイン化を目指してICTを活用し、協同学習を進めた結果、児童生徒のコミュニケーション力を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に至った。

◆佐見中学校のHPでの紹介

佐見中では、学校ホームページに、「TPC 活用のページ」を設けて、活用の様子や職員研修でのマニュアル等を公開している。

